

戦闘領域拡張過渡期の大陸国家における海軍戦略の課題

— 第一次世界大戦時帝政ドイツの事例から —

本名 龍児

はじめに

現下の我が国を取り巻く安全保障環境は、様々な課題や不安定要因がより顕在化・先鋭化してきており、一層厳しさを増している。なかでも、中国の海洋進出は、とどまるどころを知らない。また、サイバーや宇宙など戦闘領域が拡張される過渡期である昨今、戦闘領域の拡張に対応すべく中国国内の技術革新が行われている。このような戦闘領域拡張過渡期において、海洋を目指す大陸国家としての中国の存在は、我が国の安全保障上の重大な不安定要因と考えられ、これに対応するための各種取組が行われているところである。

そのため、戦史の分野にあっても中国の海洋進出への対抗について、歴史上の事例から教訓等を導出することは、意義深いものと考えられ、本研究は、これに適した事例として、第一次世界大戦時の大陸国家である「帝政ドイツ」（以下、特に区別する必要がない場合には、単に「ドイツ」と記述）の先例を基に戦略及び技術の獲得について確認し、後世のオペレーショナルアート及びドクトリン確立に与えた影響を考察するものである。

係る視点からのドイツを事例とした先行研究は、これまでも行われており、その代表例としては、米海軍大学校のヨシハラ (Toshi Yoshinbara) らによる『太平洋の赤い星』の第3章「ドイツの先例」がある¹。本稿においては、米国の視座から第一次世界大戦当時のドイツ海洋戦略及び戦争の結果を概観し、結論として「強大な陸上国が海洋強国に転身できなかった少数の例を振りかざし、事実関係もそろわないうちに中国の海洋への試みを失敗すると宣告するのはお手軽に過ぎる。(中略) 中国海洋史はドイツと韻を踏むかもしれない—だがそれを繰り返す必要はない²。」としている。昨今においては、戦闘領域の拡張に伴う技術獲得についても海洋進出と合わせて中国は進捗させている。よって、本稿では中国の技術獲得の歴史と

¹ トシ・ヨシハラ「ドイツの先例」トシ・ヨシハラ、ジェームス・R・ホームズ『太平洋の赤い星』山形浩生訳、バジリコ株式会社、2014年、66-102頁。

² 同上、102頁。

いう視点を加えることで、より現下の情勢に適した教訓等の導出を試みるのと同時に、併せてこれらが現在中国のオペレーショナルアート及びドクトリンの発展に及ぼした影響を確認することで、今日的な示唆を得るものである。

そのため、第1節において、研究の前提として主要な用語の定義を整理したうえで、本研究実施上の仮説を戦略及び技術の両面から導出する。

第2節では、第一次世界大戦当時のドイツ海軍戦略の形成を概観し、当時の戦略が戦間期を経て、その後のオペレーショナルアートの確立に与えた影響を確認する。このプロセスにより、大陸国家における海軍戦略の課題を導出することが、本研究前半の関心である。

第3節では、戦闘領域の拡張に伴う技術獲得については、前半で確認したドイツ海軍戦略を踏まえて、当時、水中という新たな領域を拡張させたアセットである潜水艦の技術を獲得し、戦力化していくプロセスを確認する。その際、戦力化の根拠となったドクトリンの概要を確認し、大陸国家における海軍戦略を支えする技術獲得とその効率的な戦力化について考察することが本研究後半の関心となる。

最後に、これらの考察を踏まえ、戦闘領域拡張過渡期の大陸国家における海軍戦略の課題が、仮説で導出した事項であることを述べ、本研究の最終目的である中国の海洋進出の激化に対応するための戦史面からの議論の素材を提供することとする。

1 研究の前提事項の確認

本節においては、本研究実施上の主要な用語の取り扱い及び範囲（大陸国家／海洋国家、海軍戦略等）を文献等により整理する。次いで、大陸国家の特性を分析することで、本研究において論証すべき仮説を導出し、以後の論述における方向性を整理する。

(1) 用語の取り扱い：海洋戦略／海軍戦略

本研究における戦略に係る用語の定義については、時代背景を考慮することが必要となる。すなわち、本研究の対象とする1910年代とは、マハン（Alfred Mahan）が『海上権力史論』を発表（1890年）してから、約20年を経たに過ぎず、「海軍戦略（Naval Strategy）」の萌芽期であるとともに、海軍の艦艇以外には、国家目的に資する海上での活動を実施する手段がな

い時期であり、「海洋戦略(Maritime Strategy)」という概念が未確立の時期であった。

また、現存する当時の史料においても、「ドイツ海軍に関する海軍戦略(Naval Strategy)」との記述は見受けられるものの、「海洋戦略(Maritime Strategy)」との表現は見受けられない³。

以上のことから、本研究において対象とする当時のドイツが扱った戦略を、軍事戦略としての「海軍戦略」とする。

(2) 用語の取り扱い：大陸国家／海洋国家

本研究における重要な用語である「大陸国家」について、海洋国家と対比しつつ、取り扱いを検討する。ここでいう大陸国家／海洋国家とは、無論各国が独自に宣言をするものではなく、主として地政学上の分類に過ぎず、相対的かつ主観的な一面を有する。

これらの用語や概念についても、これまでに様々な議論がなされてきたが、後瀉桂太郎は、これらの議論を振り返った上で、大陸国家及び海洋国家の定義を以下のとおりとしている⁴。

大陸国家：「軍事戦略目標を達成する際、積極的に海洋領域を利用することを企図せず、地上領域を主たる軍事的活動領域とする国家」

海洋国家：「軍事戦略目標を達成する際、積極的に海洋領域を利用することを企図する国家」

また、研究の結論部分において、特定国家を指して「シーパワーかランドパワーなのか」を問う議論は、結局のところ厳密な概念整理が困難であるために論じる者の主観を完全に排除することはできないとしている⁵。これらは二項対立するものではなく、一つの国家においても両方の要素を具備する可能性を示唆するものである。

こうした検討を踏まえ、本研究においては、当時のドイツを主観も含めて大陸国家として取り扱うこととする。また、大陸国家の定義についても後瀉の定義を基準とし、次項以降の研究で見出せる「海洋領域の利用の企

³ 後述する Krause や Wegener の文献等。

⁴ 後瀉桂太郎『海洋戦略論－大国は海でどのように戦うのか－』勁草書房、2019年、28頁。

⁵ 同上、188頁。

図」の程度に応じてドイツの大陸国家ないしは海洋国家としての性質を評価することとする。

(3) 大陸国家の特性と当時のドイツ

先述の大陸国家及び海洋国家の取り扱いを踏まえ、大陸国家の特性についても同様に相対的なものとして検討する。

平間洋一は、大陸国家の特性について、「常に国境を挟んで隣国と緊張関係にあり、侵略を受ければ多量の兵員を動員しなければならなかった。このため、国家の性格は専制的・閉鎖的で一般に中央集権的で軍国主義的にならざるを得ず、軍制は概して徴兵制度をとる国が多く、陸軍が重視されている⁶。」としている。また、貿易・資源の面においては、自由貿易を重視する海洋国家に対して国家管理・計画経済が重視されるとしている。

これらの要素は、概ね当時のドイツと合致している。表形式にまとめると以下のように整理できる。

表 大陸国家の特性と当時のドイツ

平間の整理	当時のドイツ ⁷
国境を挟んで常に隣国と緊張関係	普仏戦争以来、隣国であるフランスとの緊張が継続
国家の性格は専制的・閉鎖的で一般に中央集権的で軍国主義的	・皇帝が最高の軍隊指揮官として君臨 ・当時の英米は、軍国主義国家と認識
軍制は概して徴兵制度をとる国が多く、陸軍が重視	・2-6年間服務する徴兵制(毎年28万人を動員) ・予算上の優先権は、陸海軍交互に付与
(貿易・資源の)国家管理・計画経済	ドイツ政府が兵器及び鉄鋼の関連企業と密接に連携

(出所) 平間『地政学と歴史から見た北東アジアの安全保障』、ジョル『第一次世界大戦の起原』をもとに筆者作成。

⁶ 平間洋一『地政学と歴史から見た北東アジアの安全保障』スモールワールド学術文庫、2003年、108頁。

⁷ ジェームズ・ジョル『第一次世界大戦の起原』池田清訳、みすず書房、1997年、4、94、99、198頁。

陸海軍の関係という点では「予算上の優先権は、陸海軍交互に付与」としているが、先に発展した陸軍に対して、1897年にドイツ外洋艦隊の建設が開始され、海相ティルピッツ(Alfred von Tirpitz)提督の意図は、艦隊を対英政策に利用しようとした段階であり⁸、両軍の予算上の相克が生じ始めていた時期であった。

この陸海軍の関係を踏まえれば、当時のドイツは、標準的な大陸国家の特性を基礎としつつ、海軍を重視し、海洋利用の企図を持ち始めていた段階であり、一定程度の海洋国家の要素を具備した大陸国家とみなすことができる。

(4) 仮説の導出

大陸国家の特性と当時のドイツに係る確認を踏まえ、本研究の主要な問いである「戦闘領域拡張過渡期の大陸国家における海軍戦略の課題とは」に関し、次の2つの課題を仮説として導出し、以後の論述を進めていく。

ア 国土の防衛に加え、海上交通線の維持確保に留意した海軍戦略の策定

当時のドイツは、海洋利用の企図を持ち始めた段階であり、青島や南洋群島などの海外の拠点を有していたことから、本土の防衛に加え、海外拠点の維持確保のための海上交通線に留意した海軍戦略の策定が必要であったとの視点から、ドイツ海軍戦略を概観し、海戦結果等により論証を図る。

イ 領域横断的な技術の獲得及びその円滑な戦力化

当時は、航空機及び潜水艦に係る技術が萌芽段階であり、航空及び水中に領域が拡張しようとしていたことから、これらのうち潜水艦に着目し、領域横断的な技術の獲得及びその円滑な戦力化が海軍作戦上、有効であったとの視点から、戦力化の状況を概観し、海戦結果等から論証を図る。

2 第一次世界大戦当時のドイツ海軍戦略

本節においては、最初の課題である包括的な海軍戦略策定の必要性について、当時のドイツ海軍戦略を概観し、論証を図っていく。ドイツ海軍戦略は、具体的な文書として明示的には存在していなかった⁹。よって、当時の戦略環境やいわゆる「建艦競争」における思想、作戦計画等を確認する

⁸ 同上、98頁。

⁹ 海軍戦略を明示しないことの危険性をマハンは、ドイツ政府による1900年の海軍法についてのコメントで述べている。ヨシハラ『太平洋の赤い星』85頁。

ことで、その思想の再現を試みる。最後に当時の戦略が後世のオペレーションアルアート確立に与えた影響を考察する。

(1) 戦略環境の分析

第一次世界大戦直前のドイツを取巻く戦略環境について、大陸国家／海洋国家の対比という点から一言で形容すれば、海洋国家大英帝国（以下、特に区別する必要がない場合は、「イギリス」と記述）と大陸国家ドイツとの欧州を巡る覇権争いと言えよう。

海軍戦略という視座から見た場合、貿易立国イギリスにとって本国と植民地を結ぶ通商交通路の防衛は死活問題であり、それに脅威を及ぼす国家とは対決せざるを得ない。それは、ドイツもしくはロシアいずれの陸軍大国であろうと関係なかった¹⁰。しかし、過去20年間、単独であれ、集団であれ近隣諸国がイギリス海軍の優位性を脅かす徴候を発しており、これは歴代政権にとって非常にやっかいな国家的懸案事項であったとされる¹¹。

また、英独の対立軸は、イギリスがインドを中心とする植民地帝国を維持しうるか、それとも台頭著しいドイツが東欧を勢力圏に取り込んで欧州大陸に君臨し、さらにユーラシア・アフリカ大陸にまで勢力を広げイギリスにとって代わるか、ということにあった¹²。陸は東欧、海洋は、北海を中心とした大陸国家と海洋国家の覇権争いであり、英独とも海外に植民地を有していたことから、通商交通路の確保についても双方にとり死活の問題であったため、両者の覇権争いにおいては、海軍戦略が重要な意味を帯びていたと考えられる。

1872年以降、ドイツは海外に植民地を求め、海軍の派遣を行っているが、アフリカや太平洋の植民地への派遣、警備には多数のコルベット、フリゲイトが充てられた。当面は、経済的に大きな価値を持つ植民地はほとんどなかったが、戦略的に価値のある泊地として用いることができていた¹³。

こうした時代背景と戦略環境が、元来、陸軍優位の大陸国家であったドイツにおいても海軍の必要性を認識させ、海洋の利用を促すこととなった。

(2) ドイツ海軍戦略の形成

ア 前 史

¹⁰ 黒木新司「平和を見据え敵を攪乱して勝つ戦略」西村繁樹編『「戦略」の強化書』芙蓉書房出版、2009年、181頁。

¹¹ マイケル・ハワード『第一次世界大戦』馬場優訳、法政大学出版局、2014年、5頁。

¹² 黒木「平和を見据え敵を攪乱して勝つ戦略」181-182頁。

¹³ 青木栄一『シーパワーの世界史②』出版協同社、1983年、310頁。

マハンが1890年に発表した『海上権力史論』が着目されるまで、ドイツにおいては、海軍戦略は明示的に存在していなかった。そのため、前述したドイツ海軍の発達過程などから、その当時の戦略思想を類推すれば、「海軍の主力を強力かつ高速の巡洋艦ととらえ、これによる通商破壊戦を主任務とする¹⁴⁾」ものであったと形容できる。こうした戦略思想を持つ代表的人物は、ティルピッツが海相に就任する直前の海相ホルマン(Freidrich von Hollmann)である。

海外に植民地を求め、維持していく上で、軽快な巡洋艦を主力ととらえ、通商破壊を海軍の主任務とした思想は、海洋に進出し始めた大陸国家の立場として合理性が認められる。

イ マハン思想への着目

その後、ドイツはマハンの思想に傾倒することとなった。

この背景には、2つの要因がある。第一は、海軍拡充に関し、国内での理解を得るためには、複雑な社会構造を踏まえ、プロパガンダの強化の必要があった。そのプロパガンダは、必ず打ち負かさなければならない次の重大な対戦相手としてイギリスが描かれる場合に効果的であり得た¹⁵⁾。そのため必要となってくる海軍戦略として、ドイツ海軍は当時のアメリカが帝国主義的海外進出の理論的根拠としていたマハンのシーパワー論¹⁶⁾に着目したものと考えられる。

第二は、当時、専制君主として軍隊の最高指揮官でもあった皇帝ウィルヘルム2世が、マハンに影響を受けたことである。彼は、この本を読んだ瞬間、すばらしく広いヴィジョンを持ち、ドイツは地上と同様、海洋でも一大強国とならなければならないと信じるに至ったとされる¹⁷⁾。

ウ マハン思想の具現

ドイツは、皇帝自らマハンに傾倒し、ドイツ指導層がこれに従っていたにも関わらず、マハンの思想を見誤っていたとする後世の評価が多い。ラーン(Werner Rahn)は、「マハンの海軍力理論を進んで受容した際、ドイツ海軍指導部は、この理論のもっとも重要なファクターをほとんど眼中に入れていなかった。つまり、地理的な位置と、それに結びついた海軍力の戦

¹⁴⁾ 同上、311頁。

¹⁵⁾ ハワード『第一次世界大戦』15頁。

¹⁶⁾ 川中敬一「米帝国主義を推進したシーパワー」西村編『戦略の強化書』120頁。

¹⁷⁾ バーバラ・タックマン『八月の砲声(下)』山室まりや訳、ちくま学芸文庫、2004年、203頁。

略的可能性を無視していた¹⁸。」と海洋戦略において重要な要素の1つである地理的な位置関係の見落としを指摘している。

ヨシハラらも、「ドイツ指導層は、シーパワー理論家アルフレッド・セイヤー・マハンの思想に忠誠を誓った。(中略)だがそれでもドイツ政府は地理の重要性を見落とした¹⁹。」とマハンの思想に対する皮相的な理解を指摘し、「知的にも迷走したドイツ政府は、戦闘をドイツの戦略目標推進のために設計された試みとして考えるのではなく、それ自体として自己目的化してしまった²⁰。」と戦略眼の欠落を評価している。

しかしながら、ドイツ海軍戦略をマハンの思想に対して忠実であるかどうかのみで評価することは、ドイツ海軍戦略を研究していく上で、適切ではない。それは、マハンの『海上権力史論』におけるシーパワー等の定義は、曖昧な点が多く、読み手の立場や視点によって、これを具現化していく方策には、幅が出てくるためである。したがって、以後、ドイツにおいて、マハンの思想をどのような視座から具現化していったかという視点で論述する。

『海上権力史論』においては、「シーパワー」と並んで「制海」の概念が中核となっている。しかし、彼はそれについてもはっきりと定義を示していない²¹。当時のドイツにおいてもマハンの思想を基に海軍戦略を考えていく際、これら2つのいずれを重視するかによって、その思想に大きな差異が現れ、論争が生じた。

まず、シーパワーに着目した研究を行った代表例は、ウエゲナー(Wolfgang Wegener)である。遺族の回想録等から、彼はマハンを読んでいたとされており²²、その思想には地理的な要素も含まれている。

マハンには、シーパワーに影響を及ぼす条件の第一に「地理的位置」を挙げるとともに「海上交通線」を重視している²³。しかし、この点に着目したウエゲナーは、1915年に出版された最初の論文「海軍基本政策と艦隊」

¹⁸ ヴェルナー・ラーン「第一次世界大戦におけるドイツ海軍指導の戦略問題」山田義顕訳『人文学論集』第28号、2010年3月、3頁。

¹⁹ ヨシハラ「ドイツの先例」70頁。

²⁰ 同上、69頁。

²¹ 北村謙一「訳者解説」アルフレッド・T・マハン『マハン海上権力史論』北村謙一訳、原書房、2008年、9頁。ここでの「制海」は、一般に「制海権」と呼ばれる海洋の絶対的支配を意味する。

²² Holger H. Herwig, "Wolfgang Wegener and German Naval Strategy from Tirpitz to Raeder (Introduction)," Wolfgang Wegener, *Naval Strategy of the World War*, Holger H. Herwig, United States Naval Institute Press, 1989, p. xv.

²³ 北村「訳者解説」9頁。

(Naval Bases Policy and Fleet)において、ドイツ海軍の主任務を「通商の保護」とし、英海軍の優位性を前提とした場合の北海、なかでもスコットランド沖での防備の重要性を説き、マハンのシーパワーの思想に立脚した思想を披露している²⁴。

また、戦後の論文であるが、1926年の「世界大戦中における海軍戦略」(The Naval Strategy of the World War)において、英海軍は、開戦時には、はるかに優越した戦略的な立場にいた。その通商の動脈は大西洋にあり、エルベ川のドイツ艦隊には手が出せない。これに対してドイツの通商ルートは、ドーバー海峡とスコットランド沖で容易に切断されてしまうと開戦時の両海軍のおかれた立場を地理的位置から説明している²⁵。逆説的には、ウェゲナーは、スコットランド沖及びドーバー海峡こそ、ドイツの主たる防衛対象ととらえていたとすることができる。このように、ウェゲナーの戦略には、マハンの重視した海上交通線への着意が見られる。

これに対して、マハンの思想のうち、「制海」に着目して政策を推進した代表者は、ティルピッツである。

マハンは、「海洋支配」に対していくつかの単語を使い分けているが、例えば control ocean = 管海(平時活動に関わる海洋支配、あるいは政治的海洋支配)と、commanding of the sea = 制海(作戦に関わる海洋支配、あるいは武力的海洋支配)がある²⁶。いずれにせよ、当時の海軍国において、これらのツールとして考えられたのは、主力艦であり、戦艦を中心とする艦隊整備が必要であった。そのため、ティルピッツは、将来のドイツが国際政治の中でその政策を遂行していくためには、どこかの強大国と同盟することが必要不可欠であり、有効な同盟を結ぶためには、ある程度強力な装甲艦中心の艦隊を維持しなければならない²⁷、との元来の主張に、マハンの理論的な後ろ盾を得て、ティルピッツ・プランと呼ばれる建艦計画を推進していった。

ティルピッツの思想は、「リスク理論」としてまとめられた。概略、以下の内容であった²⁸。

²⁴ Wegener, *Naval Strategy of the World War*, pp. 186-187.

²⁵ Ibid. p. 14

²⁶ 戸高一成「解説」マハン『マハン海上権力史論』iv頁。

²⁷ 青木『シーパワーの世界史②』310頁。

²⁸ 谷光太郎「ティルピッツとドイツ帝国海軍」『波濤』第41巻第4号、2016年1月、59頁。

- ・英艦隊は全世界に拡散している。戦力を集中しているドイツ海軍は、北海で勝つチャンスがある。
- ・新しく、ドイツに艦隊が建造されれば、英艦隊は勝ったとしても大きく傷つき、その結果、英は仏や露の言うままにならざるを得ない。
- ・しかし、ドイツ艦隊が強力になる前に、英は決定的打撃をドイツに加える可能性がある。

これらのリスク理論を主たる戦略思想として、いわゆるティルピッツ・プランが形成され、当時のドイツのあらゆる外交を含む政策に重要な影響を与えていくこととなった²⁹。

上記のように、ティルピッツの思想とは、地理的条件に若干の配慮をしているものの、マハンの思想でいえば、制海の手段としての主力艦整備に重きを置いたものであり、クラウゼヴィッツの思想を海上において適用しているかのような趣があり、ウェゲナーの思想と比べれば、純然たる大陸国家の海軍戦略と評価できる。

これら二つの思想の対立をより混乱させたのが、皇帝ウィルヘルム 2 世であった。皇帝はマハンに傾倒していたものの、理解が皮相的、表面的であったとする評価が多く、マハンの思想を専制君主としてトップダウンで、しかも誤った理解を啓蒙していた可能性がある。

また、海軍との関係性という点では、皇帝は軍事的諸決定を海軍当局にすら知らせないまま行うことができたとされており、構想や戦略思想の細部にわたる海軍との意思疎通は、不足していたと考えられる。

さらには、1889 年 3 月、従来海軍本部の権限を三分し、軍令を取り扱う海軍総司令部と軍政を取り扱う海軍省、高級士官人事について皇帝の諮問に応じる海軍内局としたが、この権限の分割は、海軍の諸事に皇帝が直接口出ししやすい体制作りを意味し、3 つの組織は相互に干渉する大きな弊害があったとされており、海軍内での議論を混乱させた可能性がある。

ドイツ海軍戦略形成におけるこれら 2 つの思想は、ウェゲナーが開戦時に少佐でしかなかったことから、当然のごとくティルピッツの思想が具現され、英国との一層の対立を招く大艦隊の整備が実行されることとなる。

²⁹ Michael Epkenhans, *The Naval Route to The Abyss*, Ashgate for the Navy Records Society, 2015, p. xvi.

(3) 建艦計画執行による海軍の増勢と海軍戦略への影響

1897年6月、ウィルヘルム2世は、ティルピッツを抜擢して海軍大臣に任命した。ティルピッツは、彼の年来の主張に基づく建艦計画を立案し、その実行に向かってまい進することとなる³⁰。また、多くのドイツの知識人たちは、ドイツがイギリスの海上覇権に挑戦し、新たな国際秩序の中心となることに一種の使命感を感じていたとされる³¹。

ドイツ海軍は、イギリスの海上覇権への挑戦に加え、将来的な英独同盟の際の外交カードとしても重要視されていた³²。ドイツ海軍の役割は、対外政策や軍事政策のツールとしてのみならず、内政という点でも当時のドイツ指導層が直面していた政策の多次元化という課題への対応として建艦による経済や産業の振興が期待されていた³³。

こうしたドイツ海軍の急速な増強は、当然のごとくイギリスの警戒を招くこととなる。イギリス海軍の上層部は、主として駐在武官から本国にもたらされた情報を基にドイツの建艦状況を把握し、1908年頃には警戒を強めることとなる³⁴。

イギリスの警戒感を高め、結果的に両国の対立を深める契機となった当時のドイツ海軍建艦計画の完成時の概要は、以下のとおりである³⁵。

- ・主力部隊：艦隊旗艦(戦艦)2隻、戦艦各8隻よりなる戦隊4個
- ・偵察部隊：大型巡洋艦8隻、軽巡洋艦24隻
- ・遺外部隊：大型巡洋艦3隻、軽巡洋艦10隻
- ・予備：戦艦4隻、大型巡洋艦3隻、軽巡洋艦4隻

ドイツ海軍は、イギリス海軍に対抗し得る海軍としては、世界最大の勢力となっており³⁶、この拡充結果をイギリスとドイツでの単に隻数による比較は、以下のとおりとなる。

³⁰ 青木『シーパワーの世界史②』312頁。

³¹ ジョル『第一次世界大戦の起原』239-240頁。

³² 渡辺公夫「1909年のイギリス海軍政策の転換とドイツ海軍の「脅威」」『クリオ』第26巻、2012年5月、23頁。

³³ Epkenhans, *The Naval Route to the Abyss*, p. xv.

³⁴ 渡辺「1909年のイギリス海軍政策の転換とドイツ海軍の「脅威」」26頁。

³⁵ 青木『シーパワーの世界史②』304頁。

³⁶ Roland E. Krause, "German Naval Strategy," 1934, p. 3, Naval War College, Department of intelligence.

- ・戦艦及び巡洋戦艦：英3—独2
- ・巡洋艦：英3—独1
- ・駆逐艦：英2—独1

水上艦艇においては、英国がいずれの艦種も優勢であったが、潜水艦という点では、大型の航続距離の長い潜水艦をドイツは有していたのに対し、イギリスは保有していなかったことからドイツが優勢であった³⁷。

一連のドイツ海軍増勢の過程が、以後のドイツ海軍戦略に与えた影響としては、大きく2点が考えられる。

第一に、北海における隻数での優位性を確保できなかったことから、防勢的な戦略となっていくとともに、優位性のあった潜水艦や機雷による作戦を重視するようになったことである。

ドイツ艦隊は、北海での戦闘を前提として増勢されていったが、勢力という点では、直接的にイギリス海軍を凌駕することができなかつたと考えられていた³⁸。そのため、北海においては、防勢的にイギリス海軍と対峙し、部分的な勝利をおさめることで段階的にイギリス海軍を弱体化させ、勢力が均衡したところで、決戦を挑む漸減邀撃作戦がその核たる構想となったが、そこに明示的な戦略があった訳ではない³⁹。一方、その補完勢力として、潜水艦や機雷への期待が高まっていった。この均衡は、ドイツ湾(筆者注：デンマークの西側、ドイツ・オランダの北側の海域)にある敵封鎖勢力に対抗できる攻撃的出撃と、イギリス沿岸にまで及ぶ容赦ない機雷とUボート攻撃によって達成されることとなっていたとされる⁴⁰。

第二には、高額の国家予算を投じて増勢させた艦隊を惜しむ考えから、艦隊を温存するような思想が海軍内で主流となっていたことである。ユトランド海戦以降、北海において、英独の大規模な戦闘は生起していない。このことは、終戦後の対外的な発言力維持のツールとしての海軍力の維持に関心が向けられたことと関連があるものと考えられる。

(4) 北海での作戦構想とその結果

開戦当時の北海での作戦レベルでの計画については、ウェゲナーの著書によれば、“Operations plan of 1914”があり、極力イギリス沿岸寄りでイギリス艦隊を漸減させる攻勢的な要素を含んだ作戦であったとされている⁴¹。

³⁷ Ibid., p. 6.

³⁸ Ibid.

³⁹ Ibid., p. 7.

⁴⁰ ラーン「第一次世界大戦におけるドイツ海戦指導の戦略問題」5頁。

⁴¹ Wegener, *Naval Strategy of the World War*, p. 11.

また、開戦時に皇帝ウィルヘルム2世から海軍に出された指示は、最初にイギリス海軍に対し、潜水艦や機雷も含めて攻勢的に戦うことで勢力の均衡を図り、均衡となったところで決戦を挑むというティルピッツらの思想に概ね沿ったものであった⁴²。

しかしながら、ドイツ海軍が期待した勢力均衡は生じなかった。要因の一つとして、主力艦比率における不利な形勢を補完する手段として期待された機雷が、資材と生産能力という点で広範囲に及ぶ攻撃を加えるまでには到底達していなかったことが考えられる⁴³。勢力均衡が生じなかったことから、艦隊に残された出撃チャンスについて、長々と論争が続いたが、皇帝は、場合によっては、イギリスに戦略的圧力を行使できるように、講和締結まで無傷のまま海軍の戦闘準備態勢を維持するつもりであったとされており⁴⁴、作戦は一層、防勢的なものとなっていった。

イギリス海軍は、ドイツに対してドイツ沿岸から離れた海上封鎖線を敷くことで対応し、北海入口の南端（ドーバー海峡）と北端（スコットランド沖）に艦隊を待機させた。この封鎖線により、イギリスは、自国の海洋権益を保護することに成功した⁴⁵。

英独の海洋権益の維持という点では、両者は二律背反の関係性があり、イギリスが封鎖により、北海入口の両端を維持し得たということは、ドイツにとっては、海洋権益を損なったことを意味する。ドイツは、北海から大西洋への航行の自由を失うことで、地中海や太平洋に展開した海軍部隊との連携を損なうとともに、太平洋に点在した植民地との物資等の往来も途絶えることとなった。

このことは、総力戦となった第一次世界大戦の敗戦、ひいては帝政ドイツ終焉の一因ともなった。

大戦後半、出撃機会の極めて少なかった大海艦隊（筆者注：ドイツ本国の主力艦隊）の乗組員の中には共産主義思想が浸透し、厭戦と軍規の弛緩が進行していた。1918年10月、出動を命ぜられたウィルヘルムスハーフェン在泊の艦隊で水兵の反乱が起こり、ドイツ共和国の成立が宣言された⁴⁶。

⁴² E.Krause, "German Naval Strategy," p. 7.

⁴³ ラーン「第一次世界大戦におけるドイツ海軍指導の戦略問題」5頁。

⁴⁴ 同上、6頁。

⁴⁵ Milan Vego, *Maritime Strategy and Sea Control*, Routledge, 2016, p. 171.

⁴⁶ 青木『シーパワーの世界史②』322頁。

海上交通線を意識することなく、艦隊温存を優先した結果、結果的に自国の継戦能力喪失を招いたドイツの海軍戦略は、ドイツ敗戦の主要因と言ってもよいのではないか。

(5) 北海以外の海域での作戦構想とその結果

北海以外の海域においては、建艦計画において前述したように「遣外艦隊」として、巡洋艦を中核とした「遣外艦隊」による植民地の保護及び通商破壊が主要な作戦として考えられていた。このことは、北海でのイギリス海軍との対峙を念頭に置いた場合に、少しでも戦力を均衡とするためには、戦艦を北海以外に充当する余裕がなかったためと考えられる。一方、前項で述べたように19世紀のドイツ海軍が、海外植民地を保護するための軽快な艦艇を中心に発達していったように、これこそが、ドイツ海軍の元来の姿とも言えよう。

以下、青島に拠点を置いた「東洋巡洋艦隊」を中心に論述する。この艦隊は、アジア及び太平洋に点在するドイツ領の島嶼部において、有事における自国民保護や砲艦外交、通商破壊の尖兵としての役割にとどまらず、相互交流の手段、情報収集、植民地統治の道具として多様な機能を併せ持っていたとされる⁴⁷。

当初、太平洋におけるドイツの海軍力は名目的なものに過ぎなかった。しかし、ドイツの急速な海軍力拡張、とりわけ外洋型艦隊の建設は、米国をはじめとする太平洋に利益を持つ国々に不安を与え始めており⁴⁸、太平洋におけるドイツの艦隊は、一定のプレゼンスを示し得る存在になったと考えられる。

他方、ドイツの勢力が太平洋の中心に存在することは、イギリス、米国、日本という太平洋地域に権益を有する三大国の間で緩衝装置としてもある程度機能していたとの評価もある⁴⁹。

ニッシュ (Ian Nish) によれば、青島にさらに着目すれば、第一次世界大戦開戦当時、「シャルンホルスト」、「グナイゼナウ」、「エムデン」のような有名な巡洋艦が青島を基地として使用していた。それ故、英国にとって、その港は潜在的脅威の場所であり、日本にとっては、それはおそらく自国の商業活動への障害とみなされていたのであろう。青島はまた中国の戦略

⁴⁷ 大井知範「第一次世界大戦前のアジア・太平洋地域におけるドイツ海軍」『政経論叢』第77巻第3/4号、367頁。

⁴⁸ 等松春夫『日本帝国と委任統治』名古屋大学出版会、2011年、50頁。

⁴⁹ 同上、47頁。

的鉄道と結びつくドイツ鉄道の終着点でもあり、日本が無視し得ない場所であった⁵⁰。

そのため、開戦直前の海軍軍令部作戦方針は、1個艦隊により膠州湾を封鎖し、青島を陸軍との共同により攻略することとしており⁵¹、実際の作戦もこの方針にしたがって行われ、1914年8月2日加藤定吉中将の率いる第二艦隊は膠州湾に展開し、封鎖を宣言した。

これに対して独海軍の主力である「シャルンホルスト」、「グナイゼナウ」は太平洋を経由して本国回航を目指し、「エムデン」はインド洋での通商破壊を目的に早期に脱出した⁵²。青島のドイツ軍は、小型艦艇による小規模な海上作戦及び機雷敷設しか実施できなかった。結果的に、日英海軍の海上封鎖が実現し、日英連合軍による砲撃、上陸を含む青島攻略戦を招くこととなる。

この青島での事例には、当時のドイツのシーパワーの限界が表れている。巡洋艦を中心とした北海以外の作戦構想は、海外植民地を維持し、ドイツのプレゼンスを誇示する上では、ある程度の成果はあったが、有事において、戦力を増強していた日本海軍を敵とした場合、植民地及び海上交通線を維持できる能力はなかった。

(6) 当時のドイツ海軍戦略とオペレーショナルアート

第一次世界大戦後もウェゲナーは海軍に勤務し、海軍戦略家としての立場を確立したが、同時期の他の海軍戦略家と同様にその戦略思想が、戦略と戦術を接続させるためのオペレーショナルアートとなり得るものであったとは、評価されていない⁵³。

この背景には、ウェゲナーが当時のドイツ海軍では、やや異端視され反対派が多かったことや戦間期及び第二次世界大戦後の軍の解隊や再編などによる断絶などの要素も当時のドイツ海軍戦略が後世に及ぼす影響を阻害したものと考えられる。

⁵⁰ イアン・ニッシュ「日英同盟と第一次世界大戦」奥村大作訳、奥村房夫監修、船木繁編『近代日本戦争史 第2編 大正時代』、紀伊国屋書店、1995年、105頁。

⁵¹ 海軍歴史保存会編「第一次世界大戦の日本海軍」『日本海軍史第二巻 通史第三編』第一法規出版社、1995年、287頁。

⁵² 外山三郎『近代西欧海戦史』原書房、1982年、126、131頁。

⁵³ Herwig, “Wolfgang Wegener and German Naval Strategy from Tirpitz to Raeder,” pp. lii-liv.

この点に関し、ベゴ (Milan Vego) は、「この時期の海軍戦略家の思想の多くは、海戦における後のオペレーショナルアートに通じる様々な視点を提供している。その思想の多くは時代の流れとともに時代遅れの物となっているが、彼らの思想を学ぶ意義を失わせるものでは決してない⁵⁴。」と教育研究上の意義を主張している。

ベゴの主張するウェゲナーの思想を学ぶ意義をこれまでの論述を基に考察すれば、第2節第2項で述べた彼の地理的位置及び海上交通線への着目が重要であると考えられる。

ベゴは、ウェゲナーの北海におけるドーバー海峡及びスコットランド沖を經由した海上交通線に係る英国側の優位性の看破を後年、引用した論考を示している⁵⁵。当時の英独と同様の地理関係にある個所が、他にも考えられることから、北海における当時の海軍戦略を英独双方の側から学び教訓等の導出を図ることは、意義深いものである。

このようにウェゲナーに代表される当時のドイツ海軍戦略は、他の海軍と同様に直接的にオペレーショナルアートの形成に直接的に寄与したものではないが、同時期の他の海軍戦略と同様に、その土台となっていたものと解することができる。

(7) 小 括

本項においては、戦闘領域拡張過渡期の海洋を目指す大陸国家の課題として、「国土の防衛に加え、海上交通線の維持確保に留意した海軍戦略の策定」を仮説として、ドイツ海軍水上艦部隊の戦略を形成過程や戦闘結果等から再現することを試みた。

これらのうち、特に北海における海上交通線への配慮の不足が敗戦の大きな要因と考えられる。教訓として、本項冒頭の仮説は立証できたものとする。併せて、当時のドイツ海軍戦略を後年のオペレーショナルアート形成の観点から学ぶ意義についても確認することができた。

⁵⁴ Milan Vego, "Naval Classical Thinkers and Operational Art," Naval War College, 2009, p. 16, <https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/1014479.pdf>.

⁵⁵ Milan Vego, *Naval Strategy and Operations in Narrow Seas*, Routledge, 2014, p. 43.

3 技術革新に伴う戦闘領域拡張への対応について

本節においては、第二の課題である「領域横断的な技術の獲得及びその円滑な戦力化」について、当時のドイツ海軍の技術獲得の状況、その戦力化、運用等を確認し、論証する。

(1) 技術への着目

潜水艦というアセットの着想は、18世紀頃に遡り、初めて実戦に投入されたのは、独立戦争中の米国であった。その後、イギリスのホランド(John Holland)が、1878年に、より実用的な潜水艦を開発したことから、第一次世界大戦開戦時には、主要国の海軍では、潜水艦の開発や戦力化が着手され、どのように実戦で用いていくのかが大きな課題となっていた。当時の潜水艦は、主機関に技術的な限界を抱えており、各国海軍は、専ら沿岸部での防備的な使用を考えていた⁵⁶。

ドイツにおいて最初の潜水艦が建造されたのは、1905年であったが、冬季に激しく海が荒れる北海での運用には技術上の限界があるものと認識されており、当時の主要海軍国と同様に沿岸部での防衛的な運用が念頭に置かれ、アセットとしての価値は低く評価されていた⁵⁷。

海軍大臣であったティルピッツも当初は、戦艦至上主義であったことから、潜水艦に多くの価値を見出さず、1908年頃に戦艦を増勢する建艦計画への対案として、潜水艦の増勢計画が提示された際にも、これに反対したとされる⁵⁸。

しかしながら、1910年頃から潜水艦の技術発達が認識されはじめ、潜水艦を北海で、より積極的に活用しようとする主張も海軍内に見受けられはじめた。この際に強く意識された技術の発達は、主機関、機雷及び搭載砲の3つである。

まず、潜水艦の海洋での使用の可能性を革新的に拡大させたのは、ディーゼルエンジンの開発とこれの潜水艦への搭載による主機関の革新である。1911年には、ディーゼルエンジンが潜水艦に搭載するに差支えない技術に達し、潜水艦の軍事的な利用価値を拡大させつつあることは、ティルピッツも認識することとなった。ティルピッツは、それまで回想録等には、「航

⁵⁶ Robert Salvatore Laudino, "The Development of the German Submarine and Submarine Doctrine," The Ohio State University, 1976, p. 11.

⁵⁷ Ibid., p. 21.

⁵⁸ Laudino, "The Development of the German Submarine and Submarine Doctrine," p. 47.

洋型潜水艦の能力は、その主機関の能力以上には劇的には変化しない。」と懐疑的に記していたが、ディーゼルエンジンの活用を知るや否や、「潜水艦は、戦闘において有用である。」と有効性を認める記述をしている⁵⁹。

ディーゼルエンジンは、ドイツのディーゼル(Rudolph Diesel)によって開発された。当時の英国では、同程度の物を製造する技術基盤があったが、その他の国にはそうした基盤はなかった⁶⁰。主機関の発達が潜水艦の利用の可能性を大幅に拡大させたことにより、ドイツはイギリスと並んで当時の世界最高の潜水艦を得ることとなった。

また、それまで潜水艦の搭載武器は、魚雷が主流であったが、機雷や砲もこの頃、追加された。搭載砲は、当初は3インチ程度であったが、すぐに大型化されていった⁶¹。

機雷の潜水艦への搭載は、第2節において述べたイギリスに対する主力艦の劣勢の補完手段として考慮されることとなり、砲の搭載は、通商破壊作戦への有効な武器として認識されることとなった。

なお、潜水艦への砲の搭載はイギリスが先んじ、ドイツがこれに倣ったが、船舶への攻撃兵器という側面に加えて、当時、発達しつつあった航空機からの攻撃への対応という側面もあった⁶²。

これらの技術発達により、第一次世界大戦では限定的ながら、水中一海上—航空という領域横断の戦いが生起することとなった。

(2) ドクトリンによる潜水艦の戦力化及び戦闘結果

潜水艦の戦力化に関しては、開戦の近づいた1912年から14年にかけて、北海での活用を意識した航洋性の確認が繰り返され、その目的が立ったことから、開戦時点では、北海において主兵力であった戦艦部隊を補完する兵力としての活用が想定された⁶³。

開戦前に、前項の技術獲得と並行して整備された潜水艦のドクトリンにおいては、開戦劈頭の数か月に想定された任務として、沿岸防備、哨戒、偵察等がまとめられていた⁶⁴。

⁵⁹ Ibid., p. 55.

⁶⁰ Frank Uhlig, "The Submarine, 1776-1918," *Naval War College Review*, Vol. LVII, No. 2, 2004, p. 150.

⁶¹ Ibid., p. 161.

⁶² Laudino, "The Development of the German Submarine and Submarine Doctrine," p. 83.

⁶³ Ibid., p. 74.

⁶⁴ Ibid., p. 194.

こうした主力艦劣勢の補完としての作戦は、開戦直後の1914年8月、ドイツ海軍はイギリス艦隊攻撃のため、10隻の潜水艦をイギリス海軍の根拠地スカパ・フローに出撃させたが、U18が侵入に成功したのみで戦果を挙げるができなかった⁶⁵。しかしながら、この侵入はイギリス艦隊に大きな心理的影響を与えたとされる。当時のイギリス海軍の潜水艦の性能からすれば、ドイツ沿岸から、スカパ・フローまで潜水艦を展開させ、作戦行動させることなど思いもよらぬことであったため、潜水艦発見の報により、在泊の主力艦隊は、慌てて抜錨した⁶⁶。

また、イギリスの艦隊司令長官であったジェリコー(John Jellicoe)は、潜水艦の夜間襲撃を恐れ、艦隊を湾内深く待機させることになった⁶⁷。このように、技術の発達を適切にとらえ戦力化したドイツの潜水艦部隊は、イギリス艦隊を一時的にせよ防勢的にさせることとなった。

潜水艦の主力艦への対抗兵力としての活用に加え、潜水艦部隊では、開戦時から通商破壊戦への潜水艦の活用を主張する者もいた。それは、潜水艦部隊指揮官であったノードマン(Nordmann)大佐である。彼は、隷下の部隊や専門スタッフの力を借りて、潜水艦の主任務を通商破壊とすることを主張し、イギリスの主要な航路や港湾を踏まえた通商破壊のための潜水艦配備計画や襲撃方法等の計画を作成させることで⁶⁸、通商破壊への潜水艦の運用法及び活用法を確立させ、1914年8月、ドクトリンへの反映が段階的になされた⁶⁹。

この運用法確立の過程は、戦間期のドイツ海軍の文献に以下の通り記述されている。

潜水艦の燃料使用量は少量にして、驚嘆に値すべき長期の行動に堪え、如何なる反撃に遭遇すとも、適時潜航すれば比較的容易に其危害を免れ得べきものなるをもって、英国の死命をも制する最重要なる通商路に進出し、長時間、補給の必要なくその付近に留まり、敵国船又は禁制品輸送中の中立国船に停船を明示、或いは臨検し、場合によりては、これを撃沈する一約言すれ

⁶⁵ 山内敏秀「深海からの挑戦」立川京一他編『シー・パワー—その理論と実践』芙蓉書房出版、2008年、100頁。

⁶⁶ Arthur Marder “The Submarine Peril,” *From the Dreadnought to Scapa Flow*, Oxford Univ Press, 1965, p. 66.

⁶⁷ *Ibid.*, p. 67.

⁶⁸ Laudino, “The Development of the German Submarine and Submarine Doctrine,” p. 85.

⁶⁹ *Ibid.*, p. 194.

ば、制海権を行使する一に、水上艦艇に比し、遙かに好適せる性能を有すること判明せり⁷⁰。

とされている。以上より、当時のドイツ海軍潜水艦部隊は、海上交通路の確保を踏まえ、当時の海軍戦略に沿ったアセットとしての活用法を的確に見出していたと考えられる。

こうした潜水艦の運用法に係る研究が成熟したことに加え、第2節で述べたドイツ海軍が開戦時に期待した勢力均衡が北海において生起する目途がなかったこと等から、1915年2月、ドイツは通商破壊戦を本格化する。ドイツは、イギリス周辺海域を戦闘海域とする旨を宣言し、同海域における船舶は旗国、中立に関係なく無警告で攻撃するよう潜水艦艦長に命じた⁷¹。

この方法は、原料・食糧の大部分を海外に仰ぐイギリスのアキレス腱を突いて、大きな効果を取めたが、対潜水艦戦法や連合軍側の対策確立も早く⁷²、その成果は一時的なものであった。しかしながら、イギリスの海上交通線を要所において遮断しかけたという点において、当時の海軍戦略上、大いに理にかなった作戦と評価できる。

他方、1915年5月に中立国アメリカの客船「ルシタニア」を撃沈したことにより、中立国アメリカは潜水艦による無警告攻撃に激しい非難を表明し、結果としてアメリカ参戦の遠因の一つとなった。これにより、ドイツにとり戦局が一層、不利となったが、これは潜水艦部隊が通商破壊を熱心に遂行しようとするあまり、権限を越えた命令を発令することで⁷³、中立国船舶をも撃沈するという「勇み足」を犯した結果である。その遠因は、潜水艦による通商破壊を作戦レベルのみで取り扱い、外交的影響を考慮しないという軍の姿勢であろう。

(3) 小 括

本節においては、戦闘領域拡張過渡期の海洋を目指す大陸国家の課題は、「領域横断的な技術の獲得及びその円滑な戦力化」であるという仮説を論証するために、ドイツ海軍における潜水艦の戦力化の状況を運用や戦闘結果等から確認した。

その結果、イギリス艦隊に心理的な影響を与えることで一時的にせよ同艦隊の行動を抑制させたことや、通商破壊戦の実施により、イギリスの海上交通線に影響を与えることで、存立を脅かさせたことが確認できた。

⁷⁰ オットー・グロス「世界大戦より見たる海上作戦の教条」三上射鹿訳、海軍軍令部、1930年、51、298頁。

⁷¹ 山内「深海からの挑戦」100頁。

⁷² 青木『シーパワーの世界史②』321頁。

⁷³ Laudino, "The Development of the German Submarine And Submarine Doctrine," p. 163.

特に獲得した技術を速やかにドクトリン等にまとめ、戦力化を加速した点は評価できる。

ドクトリンは、開戦前に概成することで、初歩的な運用法確立の基礎をなし、開戦後に通商破壊などの新たに期待された任務を反映させた改訂を加えることで、一貫した潜水艦運用法確立の一助となった。これにより、水中と海上、僅少なながらも上空との領域横断的な作戦形態が確立された。

以上、戦闘領域拡張過渡期の海洋を目指す大陸国家の課題の一つが「領域横断的な技術の獲得及びその円滑な戦力化」がであるとする、本論の仮説は妥当性を有していると言える。

おわりに

本稿においては、中国の海洋進出への対抗について、歴史上の事例から教訓等を導出すべく、第一次世界大戦時の大陸国家ドイツを例に、その戦略、運用及び技術獲得について確認し、考察を実施した。

また、その後のオペレーショナルアート確立との関係性における当時のドイツ海軍戦略を学ぶ意義や潜水艦の戦力化に寄与したドクトリンの役割等について確認した。

その結果、戦闘領域拡張過渡期の海洋を目指す大陸国家の課題は、「国土の防衛に加え、海上交通線の維持確保に留意した海軍戦略の策定」及び「領域横断的な技術の獲得及びその円滑な戦力化」であることが論証できた。

しかしながら、中国の現状を踏まえれば、これらの課題は既に認識され、克服されつつあるであろうことは、逐次、その事例を取り上げるまでもなく自明であろう。この意味において、冒頭紹介したヨシハラという言葉「中国海洋史はドイツと韻を踏むかもしれない—だがそれを繰り返す必要はない」は至極妥当な考えと言える。

また、本稿におけるキーワードの1つである大陸国家／海洋国家の区分は、第1節で論述したように相対的なものでしかなく、一般的に海洋国家として語られることの多い我が国においても、いつの間にか「島国である大陸国家」あるいは、「海洋国家ではない島国」のように変質していく陥弊のリスクは常に存在することに留意する必要がある。

したがって、本稿で導出した課題は、我が国においても対岸の火事とすることなく意識していくべき課題であると考えられる。本稿においては、第一次世界大戦時のドイツを例に論じたが、よりその仮説の確度を高めるべく、他の事例に基づく研究を稿をあらためて実施したい。